

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 築地原 康志	施策コード	03 - 17
		照会先	スポーツ振興課調整グループ (内24-412)	関係課	スポーツ振興課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(5)	世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	B	世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	
北海道創生総合戦略	A4111,A4113,A4114,A4115		北海道強靱化計画		知事公約	C0069、C0070、C0117		
特定分野別計画等	北海道スポーツ推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道の競技スポーツは、特に冬季スポーツで目覚ましい活躍が見られてきたが、競技力を引き続き高めていくためには、競技人口の減少や指導者の確保などへの対応が必要となっている。</p> <p>このため、世界の舞台で活躍する競技者の育成などが必要。</p>	施策目標	<p>・道民のスポーツへの関心を高めるため、国際レベルの競技大会やスポーツ合宿の誘致などを推進する。</p> <p>・世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指し、戦略的な選手強化及び指導者の充実により競技力の向上を図る。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		3(5)B	【競技大会・合宿の誘致】 [道]市町村等が誘致する大会や合宿に対する支援や道内関係団体等との連携、「北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト」(北のTOPプロジェクト)に係る取組の推進 など [国]誘致市町等に対する支援など [市町村・民間]国際大会や合宿誘致の企画立案など [札幌市]冬季オリンピック招致に向けた気運醸成や各種取組の推進など	3(5)B	【競技力の向上】 [道]有望選手(小中学生)の発掘育成、北海道体育協会が行う選手強化等に対する支援など [国]道などが行う競技力向上に向けた取組みに対する支援など [市町村・民間]競技力向上に向けた連携など	H29
					H30	310,738
					R1	345,428

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(5)B	【競技大会・合宿の誘致・競技力の向上】 ◎本道の特色を活かした冬季3競技(カーリング・スケルトン・バイアスロン)での有望選手発掘・育成 ◎競技団体が実施する強化合宿への補助 ◎学校等と連携したパラアスリート発掘と競技普及 ◎国体、障がい者スポーツ大会への選手の派遣に対する支援 ◎2020東京オリパラ開催を契機とした庁内連携組織「北海道『東京オリンピック・パラリンピック』プロジェクト」(北のTOPプロジェクト)を活用した海外からの合宿誘致の促進		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分； 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	0917	障害者スポーツ振興費	会費収入の増や寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	会員数の増加による会費収入の増や派遣役員数の見直しなど事業の見直しによる経費の削減などについて、引き続き団体と協議していく。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(5)B	◎カーリング・スケルトン・バイアスロンの有望選手発掘・育成(H30:選手数20名、プログラム実施日数353日)			C0069	
3(5)B	○北翔大学と連携し、パラスポーツ体験会・体力測定会を実施(H30:当日参加者300名、うち体力測定会参加者28名)				
3(5)B	◎地域における障がい者スポーツ推進体制整備 ・北海道障がい者スポーツ大会(H31:網走市ほか1市1町) ・パラスポーツ運動会の開催(H30:せたな町 参加者:101名) ・パラスポ倶楽部の開催(H30:枝幸町 参加者:470名)				
3(5)B	○2020東京オリパラ開催に伴う波及効果を本道の経済活性化や地域振興に結びつけるため、北のTOPプロジェクトに係る取組を推進(専門部会合同会議を年1~2回実施) <ホストタウン登録自治体> ・網走市:オーストラリア、韓国 ・士別市:台湾 ・登別市:デンマーク ・名寄市:台湾 ・釧路市:ベトナム ・東川町:ラトビア ・滝川市:アルゼンチン ・根室市:ロシア	A4114		C0070 C0117	
3(5)B	○(公財)北海道スポーツ協会が実施する主にジュニア選手を対象にした基礎体力養成や実践的技術力養成、道外の強豪選手・チームとの対抗試合を取り入れた強化合宿の参加者に対し参加費を支援し、スポーツ競技力の水準向上を図った。 (H30:道内合宿:47種目、道外合宿:26種目、合計4,492名)			C0069	
3(5)B	○国体に参加する選手・監督等の派遣に対する経費を支援(H30:本大会853人、冬季大会176人)				

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	道内団体等の要望を受け、以下のとおり要望を実施 R1.7.29 東京オリパラ開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季大会の招致について、スポーツ庁等へ要望を行った。	施策に関する道民ニーズ	
-----------	--	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 - 17
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(5)B	有望選手発掘・育成事業に係る青少年育成施設の使用及び小中高・特別支援学校への周知協力	—	教育庁生涯学習推進局生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・教育庁生涯学習課が所管する青少年育成施設において「北海道タレントアスリート発掘・育成事業」におけるタレント生の選考会を実施 ・教育庁特別支援教育課の協力により、「パラアスリート発掘プロジェクト」の周知を各特別支援学校に依頼
		—	教育庁学校教育局特別支援教育課	
3(5)B	2020東京オリパラ大会の開催を契機とした海外からの合宿誘致に向けた安全・安心な道産食材・木材のPR	0601	農政部食品政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリパラに向けた各種取組に関連する情報共有のため、北海道「東京オリンピック・パラリンピック」プロジェクト専門部会合同会議を年1~2回開催 (食の海外PRなどの機会を捉えた合同PRなどを実施)
		0701	水産林務部林業木材課	
3(5)B	道内の若者の海外挑戦を応援する官民連携の基金を活用した世界に通用するアスリートの輩出を目指す指導者の育成(スポーツ指導者コース)	—	総合政策部政策局	<ul style="list-style-type: none"> 「ほっかいどう未来チャレンジ基金」のスポーツコースについて、競技団体への周知協力
3(5)B	2020東京オリパラ大会の開催を契機としたオリパラ普及啓発の実施	—	教育庁学校教育局健康・体育課	<ul style="list-style-type: none"> ・大会を契機として、道内のスポーツを「する」「みる」「ささえる」人を一層増やしていくことを目的に、東京オリパラ大会の開催1年前を迎える令和元年7月から大会の開催機運を醸成するためのイベント等を実施(道内圏域6都府、振興局所在市町、聖火リレー実施18町) ・東京2020組織委員会が展開する「東京2020教育プログラム『よーい。ドン!』」の普及促進に向け、教育庁等と連携し、道内の各学校へ働きかけを実施

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
民間団体のノウハウを活用し、本道スポーツの振興と指導者の養成を図る。	(公財)北海道スポーツ協会	・スポーツ指導者ブロック研修会を道内4会場(札幌、函館、富良野、釧路)で開催し、指導者の資質向上に取り組んだ。
	各スポーツ競技団体	
競技団体や民間と連携し、パラアスリート発掘とパラ競技普及を図る。	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	・北海道障がい者スポーツ大会の実施(H31:網走市、北見市、美幌町) ・(公財)日本財団パラリンピックサポートセンターの協力により、パラスポーツ運動会を開催(H30:せたな町 参加者101名)
	(公財)日本財団パラリンピックサポートセンター	
「オール北海道」での協力のもと、冬季オリンピック招致の実現に向けて、施設の競技施設等の提供や調整を進める。	札幌市	・冬季オリパラ道内関係実務者会議(関係自治体、経済界)(R1.7.25) ・冬季オリパラ札幌招致期成会定時総会(R1.8.6)
	帯広市	
	二セコ町・倶知安町	
「障がい者スポーツ応援基金」などの仕組みの提供を受けて、障がい者スポーツの発展に向けて取り組む個人や団体を応援する。	北洋銀行	・「北洋銀行スポーツ応援事業・障がい児者スポーツ団体助成」により障がい児者スポーツ団体に助成(1件の助成金:10万円 9団体×10万円=100万円) ・「ほっくー障がい者スポーツ基金」により障がい者スポーツ活動団体等に対し寄付 (H30:寄付先13 総額694万円)
	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03 - 17
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数(人・暦年)	基準年度	夏h24(ロンドン) 冬h26(ソチ)	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか H28年度開催のリオデジャネイロ大会において、前回大会(H24ロンドン)以上の20人が出場し、達成率が100%を超えた。また、H29年度開催の平昌大会において、前回大会(H26ソチ)以上の72人が出場し、国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。
	基準値	夏17人、 冬60人	目標値	—	最終目標値	前回大会以上	年度	H28	H29	進捗率	
[指標の説明] 本道出身者で、夏季・冬季オリンピック又はパラリンピックの出場者数。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	17	60		
		北海道総合計画 北海道第2期スポーツ推進計画		3(5)B	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	20	72		
							達成率	117.6%	120%		

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
道産食品輸出額(億円)(暦年)	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか 平成30年の道産食品の輸出額は過去最高の774億円であり、過去10年間で約2.3倍と増加、全体として概ね増加傾向で推移。 道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
	基準値	663	目標値	1,100	最終目標値	1,500	年度	H30	R1	進捗率	
[指標の説明] 道内港(港湾、空港)で通関し、直接海外へ輸出された道産食品の輸出額。財務省函館税関「貿易統計」から北海道で独自集計。平成30年に輸出額1,000億円という目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	1,000	1,100	1,000	
		北海道総合計画 北海道食の輸出拡大戦略		2(5)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	774	—	774	
							達成率	77.4%	—	77.4%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03	—	17
-----	--------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0911	3(5)B	北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費	北海道マラソン大会の実施及び規模拡大や国際化に向けたシンポジウムの開催やソウル国際マラソンとの相互交流事業の実施、次年度以降の規模拡大に向けた関係機関との協議、調整等	スポーツ振興課		458	458	1.4	0.0	1.4	11,616
0912	3(5)B	国民体育大会派遣費補助金	(公財)北海道スポーツ協会が行う国民体育大会への北海道選手団派遣事業に対する補助事業	スポーツ振興課		75,710	75,710	0.2	0.0	0.2	77,304
0913	3(5)B	スポーツ競技力向上推進事業費補助金	(公財)北海道体育協会が実施する選手強化事業等に対する補助事業	スポーツ振興課		65,031	65,031	0.2	0.0	0.2	66,625
0914	3(5)B	スポーツ団体活動費補助金	本道スポーツの振興と指導者の養成を図るため、(公財)北海道体育協会が行う事業に対する補助事業	スポーツ振興課		4,010	3,510	0.2	0.0	0.2	5,604
0915	3(5)B	障害者スポーツ振興費	障害者の体力維持や残存能力の向上を図るためのスポーツ大会等の実施に対し助成する。	スポーツ振興課		31,927	16,257	0.8	0.0	0.8	38,303
0916	3(5)B	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣する経費を(公財)北海道障がい者スポーツ協会へ補助する。	スポーツ振興課		19,718	19,718	0.2	0.0	0.2	21,312
0917	3(5)B	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	冬季オリンピック・パラリンピック大会の誘致を推進するため、札幌市をはじめとする関係団体と連携し、取組を進める。 東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴う波及効果を、本道の経済活性化や地域振興につなげるため、北のTOPプロジェクトや国が進めるホストシティ・タウン構想などの取組を進める。 東京オリンピック・パラリンピックや各種国際スポーツ大会に合わせ、各国のスポーツ合宿の誘致を図る。	スポーツ振興課		0	0	3.2	0.0	3.2	25,504
0918	3(5)B	ラグビーワールドカップ2019公認地域交流等推進事業費	ラグビーワールドカップ2019大会に向け、野幌ラグビー場を公認キャンプ地として整備する。	スポーツ振興課		31,190	31,190	0.7	0.0	0.7	36,769

0919	3(5)B	地域スポーツコミッション推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化を促進するため、全道の各地域にスポーツコミッションを設立し、スポーツ大会や合宿誘致を全道に展開する。	スポーツ振興課		3,651	2,158	1.0	0.0	1.0	11,621
0920	3(5)B	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	2020年に全都道府県で実施される東京オリパラ聖火リレーの成功へ向け、北海道聖火リレー実行委員会を設置し、ルート選定やランナー公募、沿道整備等について検討・実施するとともに、開催記念イベント等の機運醸成を図る。	スポーツ振興課		68,500	68,500	0.7	0.0	0.7	74,079
0909 (再掲)	3(5)B	スポーツ王国北海道事業費(再掲)	スポーツ競技力の向上を図り、国際大会において活躍できるよう有望選手を発掘・育成するとともに、将来現役引退選手が指導者として技術や経験を地域に還元できるような人材の好循環を目指し、「スポーツ王国北海道」の構築を進める事業	スポーツ振興課		45,233	28,956	1.0	0.0	1.0	53,203
		計			0	345,428	311,488	9.6	0.0	9.6	

令和元年度 基本評価調書

施策名

世界で活躍するトップアスリートの育成

施策コード

03 - 17

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(5)B	1			1		D指標あり	<本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数【A】> ・H28年度開催のリオデジャネイロ大会において、前回大会(H24ロンドン)以上の20人が出場し、達成率が100%を超えた。また、H29年度開催の平昌大会において、前回大会(H26ソチ)以上の72人が出場し、国体や強化合宿参加への支援や有望選手の発掘育成など、競技力向上に向けた様々な事業による効果が着実に現れている。 <道産食品輸出額(億円)(暦年)【D】> ・平成30年の道産食品の輸出額は過去最高の774億円であり、過去10年間で約2.3倍と増加、全体として概ね増加傾向で推移。 ・道としては、今後、道産食品のさらなる輸出拡大を図っていくため、一次産品の安定生産や輸出品目の多様化、付加価値の高い商品の開発、輸出に取り組む人材の育成などが重要であると認識している。
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・競技力の向上に関して、効果的な取組を推進していることが認められる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・東京オリパラ開催効果の波及に向けた施策の推進と冬季オリパラ札幌招致に向けて、国に要請を行っている。 ・札幌招致については、道民全体の機運醸成に努めていく。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・東京オリパラに向けた各種取組に関連する情報共有のため、北海道「東京オリンピック・パラリンピック」プロジェクト専門部会合同会議を年1～2回開催し、食の海外PRなどの機会を捉えた合同PRなどを実施している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・(公財)北海道障がい者スポーツ協会が実施する事業への助成により、本道の障がい者スポーツの振興を図るなど、団体との連携・協働が確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
D指標あり		a	効果的な取組を検討して引き 続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	3(5)B	北のTOPプロジェクトによる関係部局間の取組を一層促進し、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつける取組をより一層、推進する必要がある。	改善(指標 分析)	0920	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	A4114		C0069

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
0917	障害者スポーツ振興費	会費収入の増や寄付金の募集等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	賛助会員による受取会費収入が増加しており、引き続き自主財源の確保や事務事業の見直しによる経費の削減などについて団体と協議していく。

令和元年度 基本評価調書

施策名	世界で活躍するトップアスリートの育成	施策コード	03	—	17
-----	--------------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	0917	障害者スポーツ振興費	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつけるため、令和元年12月20日に知事をトップとした「東京2020オリンピック札幌開催支援本部」を設置し、道庁一丸となって検討を進める体制を整えたところであり、北のTOPプロジェクトも活用しながら、集客が見込める場所で道産農林水産物のフェアを開催するなど、関係部局が連携し、食や観光をはじめ北海道の多様な魅力の発信等に取り組む。</p>	<p>新規：東京2020オリンピック連携推進事業費 拡充：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	0917	障害者スポーツ振興費	会員数の増加による会費収入や協賛金の増など道補助金以外の財源確保により収支を改善し、自立化を推進するよう引き続き団体と協議していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1						1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0920	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	改善	拡充